

## 新型コロナウイルス感染症への取り組み

中澤 靖夫

公益社団法人日本診療放射線技師会 前会長



新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行し、わが国でも緊急事態宣言が発令されるなど、国民生活に多大な影響を及ぼしています。新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになった皆さま方に対し、衷心より哀悼の意を表するとともに、病气療養中の皆さま方に心よりお見舞いを申し上げます。医療の現場で最善を尽くして、感染予防を行いながら放射線検査や核医学検査、放射線治療、放射線関連業務などに日夜従事している診療放射線技師をはじめ医療関係者の皆さま方に、心より感謝申し上げます。

新型コロナウイルスの大流行に伴い、全国各地で医療従事者の院内感染の報道がされるようになったため、改めて2019年3月に作成された「診療放射線分野における感染症対策ガイドライン」の普及を図った。日本医学放射線学会からもガイドラインへのリンク依頼があったため、快諾した。Ai分科会から「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）Ai（死亡時画像診断）検査における留意事項」のお知らせがあり、広報を行った。さらに会誌5月号にはRadiographers in Spain report「機器の感染防止：COVID-19パンデミックの現場より」（掲載許可の下、翻訳：富田博信）、日本放射線科専門医会・医会の許可の下「COVID-19陽性患者のCT撮影時の感染対策例の紹介」を掲載、6月号には「亀田総合病院におけるCOVID-19患者に対する撮影対応」（亀田総合病院 八巻伸）、「新型コロナウイルスに対する感染防止対策」（苫小牧市立病院 村上佳宏）を掲載し、感染対策に役立つ最新情報を広報した。

新型コロナウイルスと戦っている医療現場の声をまとめ、4月6日に畦元将吾衆議院議員と一緒に厚生労働省 加藤勝信大臣、橋本岳副大臣、稲津久副大臣、小島敏文政務官、自見はなこ政務官、自民党厚生労働部会長 平口洋議員、新型コロナウイルス関連肺炎対策本部長 田村憲久議員へ要望書を提出した。さらに同要望書を4月7日に公明党診療放射線技師制度に関する議員懇話会 石田祝稔会長、4月8日に自民党診療放射線技師制度に関する議員懇話会 鴨下一郎会長に提出した。要望書の主な内容は、医療機関に対する防護関連用具等の確保・配布、CT検査室へのポータブル型換気装置の設置、感染管理に関する専門家による指導の強化、診療放射線技師に対する休業補償・人的財政的支援を要望した。また畦元将吾衆議院議員の発案により、某大学病院にコロナ専用CT装置の設置などについてお願いしている。

厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部（以下、コロナ対策本部）より、コロナ専用CT装置を操作できる診療放射線技師の派遣依頼があり、依頼元の世田谷区長から本会に対して「診療放射線技師の募集に係る協力依頼」が届いたため、東京都診療放射線技師会・神奈川県放射線技師会・埼玉県診療放射線技師会・千葉県診療放射線技師会に派遣要請を行った。さらにコロナ対策本部より「医療人材等の緊急的確保を促進するための取組」に対する協力要請があり、本会として協力することとした。これに関するコロナ対策本部からの事務連絡が、5月27日に47都道府県に発出されている。今後は47都道府県（診療）放射線技師会と連携して、人材募集の要望に応えられるよう人材バンクの構築に向けた取り組みを行う必要がある。

チーム医療推進協議会から「COVID-19による医療従事者の現状」と題するWebによるアンケート調査依頼が期日を変えて2回要請があったため、47都道府県（診療）放射線技師会に協力依頼を行った。第1回アンケート調査では1,497人の診療放射線技師の協力があつた。今後は第2回と合わせて、厚生労働省などに要望を行っていく予定である。47都道府県に発令されていた緊急事態宣言が5月26日に解除された。ご協力を頂いた全ての国民の皆さま方に感謝を申し上げる次第である。